

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	新居町商工会（法人番号 6080405001398） 湖西市（地方公共団体コード 222216）
実施期間	2023/04/01 ～ 2028/03/31
目標	<p>経営発達支援事業の目標</p> <p>①小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続を実現</p> <p>②湖西市の特産品等地域資源の魅力を活かしたにぎわいづくりの推進</p> <p>③小規模事業者との対話と傾聴を通じて、個々の課題を設定した上で、地域経済を支える小規模事業者の力を引き出し持続的発展の取組みにつなげていく。</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域経済動向調査に関すること 地区内の経済動向を調査・分析することにより、小規模事業者の現状と課題を分析し、支援の基礎的データとして活用する。</p> <p>2. 需要動向調査に関すること 小規模事業者が販売する商品等の需要動向調査を実施し、新商品開発等につなげ販路開拓を見据えた基礎資料としての活用を図る。</p> <p>3. 経営状況の分析に関すること 支援対象となる小規模事業者に対し、対話と傾聴により経営状況の分析を行い、本質的な課題の抽出等を図る</p> <p>4. 事業計画の策定支援 調査分析により抽出した本質的な課題に応じた事業計画策定を支援し、小規模事業者の経営力向上等につなげるほか、創業者の輩出に向け経営塾（創業塾）の開催等により創業計画書の策定支援に加え、支援機関とも協力して計画の実効性を高める</p> <p>5. 事業計画策定後の実施支援 計画的なフォローアップにより、事業計画の進捗状況に応じた支援を実施し計画の実現性を高める</p> <p>6. 新たな需要の開拓支援 販路開拓等を目指す小規模事業者を支援するため、DX化等ITを活用した方法の習得を図るため集団研修会等を通し支援を図る</p>

連絡先	<p>新居町商工会 〒431-0302 静岡県 湖西市新居町新居 3380-8 TEL:053-594-0634 FAX:053-594-5984 e-mail:arai-s@tokai.or.jp</p> <p>湖西市 産業部 産業振興課 〒431-0492 静岡県 湖西市吉美 3268 TEL:053-576-1216 FAX:053-576-1115 e-mail:sangyou@city.kosai.lg.jp</p>
-----	---

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

新居町商工会及び湖西市商工会の管轄地域は、湖西市全体であるため、「現状」における各種データは、湖西市全体のデータを活用する。

① 現況

湖西市は静岡県西の玄関口として、政令市である静岡県浜松市と中核市である愛知県豊橋市のほぼ中央、浜名湖の西岸から愛知県との県境に位置している。南に遠州灘、北西部には湖西連邦が連なる自然豊かで温暖な地域となっており、豊かな自然は人々にやすらぎと潤いを与え、日常生活にも密着している。江戸時代より東海道の宿場町として新居宿、白須賀宿が築かれ、特に新居宿には関所が置かれ交通の要衝として繁栄していた。新居関所は現存する唯一の関所として往時を偲ばせており、また現在では観光資源として町の賑わい創出にも一役買っている。現在も国道一号線と JR 東海道線と交通網は整備されている。更には豊橋湖西浜松道路が計画されており、完成後には東名高速道路、新東名高速道路の東西軸に加え三遠南信道路を基軸とした南北軸を結ぶ重要路線として期待されている。

湖西市はトヨタ自動車の創設者「豊田佐吉」の生誕地でもあり、自動車関連企業が数多く進出し製造品出荷高は県下でも第3位、人口一人当たりでは全国1位となっている。一方、農業においても豚の飼育頭数は県下1位であり、花卉栽培も盛んで農業出荷高においても上位に位置している。カキの養殖を中心とした漁業においても浜名湖の牡蠣“プリ丸”として首都圏方面にも出荷されている。浜名湖体験の里「海湖館」では、かき小屋でプリ丸の焼き牡蠣体験が楽しめ、季節の風物詩となっている。商業関係では小規模店舗ながら新居町商業協同組合、または新居商工葬祭加盟店を中心に地域の需要を喚起し取り込むことで大型店に対抗し事業を継続しているが、事業主の高齢化や人口減少、消費ニーズの多様化の影響が表れている。



図. 湖西市の位置

②課題

■人口減少に対する課題

湖西市の人口は、2015年国勢調査報告時点において59,789人だったものが、2040年には湖西市の推計によると現状推移した場合49,035人と5万人を割り込むと予測されている。しかし湖西市ではファミリー層の転入と希望出生率1.8を実現した場合に52,757人と予測し、湖西市総合計画に公表している。2040年は高齢人口（65歳以上の人口）の数がピークに達し各期間に着実に年少人口（0～14歳の人口）、生産年齢人口（15～64歳の人口）を増加させることができれば、高齢化率が減少し、将来にわたり人口減少に歯止めがかかると予測している。この実現による地域産業の未来像を描く中、今後は経営者の高齢化や後継者難などによって事業承継問題を抱える小規模事業者及び中小企業に寄り添った支援が求められている。

■地域産業に対する課題

- 湖西市の生産年齢人口は2040年には2015年の約4分の3にまで減少している。湖西市の産業の柱であるモノづくり産業を、今後も持続的に発展させていくためには、モノづくり産業を担う人材を育成し、確保していく必要がある。
- 浜名湖や遠州灘、湖西連峰のような自然環境や、国内に唯一現存する新居関所やその街並みなどの歴史遺産を観光に生かし切れていない状況にある。JR東海道線など交通網は発達しており、市外からの誘客、またインバウンドの取り込みなどの支援を強化する必要がある。
- 小規模事業者等のDX化に対する取り組みは事業者間格差が生じている。DX化により事業者の負担を軽減し、経営力強化につながる取り組みが必要である。
- ビジネスマッチングや人材確保における小規模事業者等の弱みは情報収集力及び発信力にも一因がある。行政や支援機関等と連携した仕組み作りが必要である。

現状推移

2015年以降の住民基本台帳の推移を国勢調査の人口に反映した市独自の推計です。合計特殊出生率は1.45で推移し、社会増減は近年の減少傾向から算定しています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲502	▲432	▲413	▲371	▲278
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,929 (1.45)	1,853 (1.45)	1,856 (1.45)	1,782 (1.45)	1,615 (1.45)
人口増減(人)	▲1,592	▲1,878	▲2,077	▲2,338	▲2,599
推計人口(人)	58,197	56,319	54,242	51,904	49,305
0～14歳	6,989	6,202	5,609	5,463	5,226
15～64歳	34,715	33,289	31,473	28,857	25,872
65歳以上	16,493	16,828	17,160	17,584	18,207

シミュレーション

社会増減は転入超過に進み、2030→2035年にはプラスとなります。希望出生率をかなえ、合計特殊出生率は2030年までに1.80となります。

	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人) (市独自推計からの増加数)	▲32 (+400)	▲24 (+400)	11 (+400)	73 (+400)
出生数(人) (合計特殊出生率)	2,111 (1.60)	2,422 (1.80)	2,345 (1.80)	2,153 (1.80)
人口増減(人)	▲1,220	▲1,121	▲1,397	▲1,702
推計人口(人)	56,977	55,856	54,459	52,757
0～14歳	6,550	6,611	7,023	7,064
15～64歳	33,599	32,085	29,852	27,486
65歳以上	16,828	17,160	17,584	18,207

2040年は高齢人口(65歳以上の人口)の数がピークになりますが、各期間に着実に年少人口(0～14歳の人口)、生産年齢人口(15～64歳の人口)を増加させることができれば、高齢化率が低下し、将来にわたり人口減少に歯止めがかかります。



2040年の将来人口 **52,757人**

※第6次湖西市総合計画より抜粋

(2)小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方

①10年程度の期間を見据えて

地域経済を持続・発展させるためには中小企業、小規模事業者が持続的に発展していくことが、湖西市の振興にとって重要であると考えます。既存事業所の経営基盤の確立、事業承継や企業に関する課題解決を総合的に伴走支援していく仕組み作りに取り組んでいく必要がある。

そのためには、地域の小規模事業者等が抱える経営課題に対し、専門家や金融機関を始めとした支援機関と連携、協調した相談体制を充実させ、経営分析や事業計画書の策定、進捗状況の確認、販路開拓等の新たな需要の開拓など事業者に寄り添った伴走型支援を実施していくことで課題解決を図り、小規模事業者等の発展につなげていく。また行政とも連携を図り、地域経済発展に向けた各種施策を活用して課題解決に向けた伴走型支援を展開することで、人材の育成や小規模事業者等の持続的発展に寄与していく。

②湖西市総合計画との連動性・整合性について

湖西市は第6次湖西市総合計画（2021年～2033年）の中で、湖西の将来の理想の姿を明確にし、着実に実現していくため、2040年の理想の姿「Road to KOSAI 2040」

i 「安心して暮らすことができるまち」

ii 「結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまち」

iii 「稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち」

iv 「新たなつながりを築き、新しい人の流れがあるまち」を示している。

戦略方針

- 1) 職住近接や賑わい創出につながる取り組みを積極的に推進するとともに、産業の事業承継や新たな企業立地を支援し、経済の発展と市民生活の向上を図ります。
- 2) 若者だけでなく、女性や高齢者に対し就労支援を行い、働く意欲に応えます。
- 3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やインフラ整備などによる社会情勢の変化、これらによる産業への影響を的確に捉え、誰もが安心して働き続けられるよう、迅速かつ臨機応変に対応するとともに、将来を見据えた取り組みを進めます。

この総合計画に沿って地域産業の活性化・雇用創出による賑わいのある街づくりを目指すために、小規模事業者に対する持続的経営の後押しは必要不可欠であり、新たな事業展開や経営態への変化へとステップアップさせる必要がある。

② 新居町商工会としての具体的役割

- ◆小規模事業者の経営力を向上させるには、個々の事業者支援にとどまらない地域の一体感の醸成が不可欠と考える。唯一の現存する関所である“新居関所”や特産品のかき“プリ丸”は地域のシンボルでもあり、観光資源でもあることから、工業、商業に

観光を加えることで相乗効果が期待できる。個々の事業者の現状に沿った伴走型支援をすることで、全体的にバランスのとれた地域振興に繋げていく。

- ◆地域に密着した経済団体として、湖西市及び湖西市商工会との関係を密にし、地域の声を施策に反映させることで、湖西市全体が一つになって地域経済の振興・発展に寄与できる体制づくりを行っていく。

(3) 経営発達支援計画の目標

当地域の現状や課題を踏まえて行政・関係諸機関との連携を強化し、小規模事業者が抱える経営課題を解決すべく、今後5年間で実現を目指す新居町商工会の経営発達支援計画の目標を下記の通り設定する。

- ① 経営計画の策定支援による小規模事業者の経営改善・創業における事業計画策定支援による小規模事業者の持続的経営の促進
- ② 新たな需要開拓による経営力強化
- ③ 地域資源活用による地域活性化

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和5年4月1日～令和10年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

- ① 経営計画の策定支援による小規模事業者の経営改善・創業における事業計画策定支援による小規模事業者の持続的経営の促進
新居町商工会の強みである巡回を強化し課題の共有を図る。小規模事業者の商品サービスの競争力強化、収益性改善及び事業改善に資する伴走型の支援を提供し、事業計画書の策定や創業ニーズに貢献する。
- ② 新たな需要開拓による経営力強化
関係機関との連携を強化し地域内外の需要獲得に向けたスキームを再構築し、商談獲得や顧客取り込みにつながる提案、DX化推進支援、需要開拓に貢献する。
- ③ 地域資源活用による地域活性化
新居関所周辺と商店街を繋げた観光連携、マイクロツーリズム等新たなブランド事業化を支援し地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

I、経営発達支援事業の内容

(3) 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

経営指導員が直接事業所に出向きヒアリングにて調査を行った。調査によって得られた情報は指導者ミーティングで整理・分析（地域経済の課題を抽出）し、分析結果は、毎月の小規模企業動向調査（静岡県商工会連合会）に反映させ、得られた結果を経営指導員の巡回指導時・窓口相談等に活用した。

また、静岡県西部地域しんきん経済研究所から提供される景況レポートを活用し、県西部地域の経済動向を把握し、同じく巡回指導・窓口相談に活用することにより、小規模事業者に対して適切な情報提供を行なうことができた。

〈課題〉

ビッグデータ等を活用した当地域との比較分析を事業に反映させること

(2) 目標

項目	現状	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
小規模企業景気動向分析 HP 開示件数	0 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
当地域の景気動向分析の HP での提供回数	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

(3) 事業内容

①小規模企業景気動向調査

地域の経済動向を経営指導員が直接事業所に出向きヒアリング調査を行う。調査によって得られた情報は管理者ミーティング（局長・経営指導員 2 名・経営支援員 1 名計 4 名で毎週 1 回開催）で整理、分析し地域経済の課題を抽出する。分析結果は、四半期に一度商工会HPに開示し、経営指導員の巡回指導時・窓口相談等に活用していく。経営指導員他によるヒアリング調査は、地域の経済動向を把握するために有効な手段であり新居町商工会の強みを活かしていく。地域のマッチングサイトである、えびす事業の充実を図ることも目的とする。

【調査手法】 所定調査票に基づく経営指導員によるヒアリング方式

【調査対象】 管内小規模事業者 20 社程度（想定業種：製造業、建設業、小売業、サービス業）

【調査項目】業況/売上/仕入単価/採算/資金繰り他の質問項目に対するD I 値を集計

②地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

地区内の人口や産業の動向を全国的なデータベースと照らし合わせながら把握することで、地域内の包括的な支援に繋げていくため、経営指導員が「RESAS（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行い、年1回公表する。

【調査手法】経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用し、地域の経済動向分析を行う

【調査項目】・「地域経済循環マップ・生産分析」→何で稼いでいるか等を分析
・「まちづくりマップ・From-to分析」→人の動き等を分析
・「産業構造マップ」→産業の現状等を分析

⇒上記の分析を総合的に分析し、事業計画策定支援等に反映する。

（4）調査結果の活用

調査した結果はホームページに掲載し、すべての小規模事業者へ情報提供。経営指導員等が情報共有するとともに、管内事業者が事業計画策定時の参考資料となるよう周知する。

4. 需要動向調査に関すること

（1）現状と課題

〈現状〉

「繁盛店づくり支援」として個店の魅力づくりに必要な知識・ノウハウ・知識の提供・人材育成及び組織力強化等、総合的な支援を続けている。商店街の事業計画策定支援を行ない、経営指導員・専門家による巡回指導・専門家の講座などを活用して活力のある個店目指して支援している。

〈課題〉

小規模事業者においては、経営判断を過去の経験値に求める傾向が強い。時代に即した経営を行うためにはデータ、計画に基づいた経営は必要であるという認識に乏しく、またその啓発も充分とは言えない。

（2）目標

年度	現状	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
取組業者数	—	6件	7件	8件	9件	10件

（3）〈事業内容〉

① 地元特産品を活用した料理の需要動向調査

湖西市では県下飼育頭数ナンバーワンの豚を地域ブランドに育成する事業を立ち上げ、当会も委員として協議会に参画している。地域ブランドを使い、地域の顔にな

る料理＝湖西名物を提供してくれる飲食店を募集し売り出す計画である。販路開拓に精通した専門家と組み、売れる商品を作り上げる。

今回作る湖西名物は、地域ブランドを意識していきながら開発、ブランドの周知を図り地元住民の需要にもこたえられる商品を創造していく。地元飲食店の販路開拓に繋がり、地域への経済効果をもたらすため、新たな事業として実施する。

【調査方法】地域ブランド豚を使った商品開発を行う小規模事業者を公募により募集し、専門家のアドバイスの元モニター調査を行う

【調査項目】①味、②量、③価格、④見た目、⑤パッケージ

【調査結果の活用】調査結果は、事業者へフィードバックし、更なる商品改良販路開拓支援に活用する

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

経営指導員の巡回指導により経営状況の分析を実施した。また、地域経済の持続的発展の鍵を握るのは、個々の商店の活性化を図ることである。地域動向、競合状況、人材等について分析、アドバイスをしてきている。

〈課題〉

収集した情報は管理者ミーティングにおいて集計し分析しているため、指導員の経験値などに左右される傾向にあり、専門家等との連携が図られていないために科学的根拠に基づいた分析が弱い。

(2) 目標

支援内容	現状	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
経営分析件数	35 件	40 件	40 件	45 件	45 件	50 件
専門家派遣	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件

(3) 事業内容

① 巡回指導による経営分析

経営指導員他の巡回指導により、経営分析を行う事業所の掘り起こしをすると共に、経営分析を希望する事業者に対しては、記帳データの活用により、財務分析（収益性分析、安全性分析、キャッシュフロー分析等）を行うと共に、経営指導員のヒアリングにより強み、弱み、競合、外部環境等についての分析を行う。自社の強み・弱みなどの気づきを与えることで、自社の経営課題等を把握し、事業計画の策定等への活用について理解を深める。

また、更に意欲の高い事業者に対しては、専門家派遣等を活用して支援を行い、管理者ミーティングにも専門家に意見を求める。

(4) 分析結果の活用

- ・分析結果は、当該事業者にはフィードバックし、事業計画の策定等に活用する。
- ・分析結果は、データベース化し内部共有することで、経営指導員等のスキルアップに活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

持続化補助金をはじめとした各種補助金申請支援や創業相談と連動して事業計画の必要性を喚起し、その策定を支援している。

〈課題〉

当会で実績のある事業として創業塾（創業セミナー）の開催があげられる。今年度より経営塾と名称を変え、対象者を経験の浅い事業者にも拡大して実施することになっている。創業計画の策定にとどまることなく、創業塾の卒業生や会員以外の事業者に、創業後のフォローや変化する経営環境に対応することができるように支援ができる体制を整える必要性を感じている。

(2) 目標

支援内容	現状	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
事業計画策定事業者数	35 件	40 件	40 件	45 件	45 件	50 件
経営革新計画取得数	2 件	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件
経営塾参加人数	13 名	15 名	15 名	15 名	15 名	15 名
創業者数	3 名	3 名	3 名	3 名	4 名	4 名
事業承継セミナー開催	未実施	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
事業承継個別相談人数	10 名	12 名	12 名	12 名	12 名	12 名
事業承継計画策定	未実施	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
DX 支援セミナー開催	未実施	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
DX 支援セミナー参加者数	—	20 名				

*参考 創業塾 平成 15 年から開催 延べ受講者数 210 名（創業者数 59 名）

(3) 事業内容

先にあげたように、事業所数・商店数の減少等による地域経済の疲弊の影響は、地域内で事業を継続していく小規模事業者の個々の営業努力だけでは乗り越えること

が困難な課題を抱えている。

経営者が日常の営業活動に追われ課題解決の糸口を掴めない状況にあることも多い。また、過去の業績等を分析し、今後の事業計画を策定するため、巡回指導及び専門家と連携した支援により伴走型支援を徹底していく。

①巡回指導による支援

経営分析を実施した小規模事業者に対し、事業計画策定の重要性を説明し、事業計画策定の希望者を掘り起こす。事業計画策定を希望する小規模事業者に対しては、経営指導員による指導・助言により、事業計画策定の支援を行う。

また、必要に応じて専門家派遣を活用し、より実効性の高い事業計画策定の支援を行う。

更に、意欲の高い事業者に対しては、経営革新計画承認のための支援を併せて行う。

<経営革新のための支援>

- ・ 消費者ニーズの多様化、価格競争の激化、情報化など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化しているため、企業は、消費者のニーズに合った新商品・新サービスの開発などにより経営の向上（経営革新）を図る必要がありそれらをサポートするためのセミナーを引き続き開催する。
- ・ これまでに培った経営ノウハウや技術を生かし、新商品の開発 又は生産、新サービスの開発又は提供、生産方式又はサービスの提供方式の開発等の経営革新のための個別相談会の実施。

巡回指導及び専門家派遣は、事業計画策定には最も有効な手段であるため今回も実施する。

②創業支援

近い将来創業・起業を考えている方の各種相談の受付と、創業のための具体的な手続きをサポートするためのセミナー（経営塾）を全5回程度開講し、支援する（希望者には個別相談に応ずる。西遠地区の他商工会と連携を呼びかけていくとともに、支援機関である地元金融機関との連携も図っていく。

また、セミナー修了後に修了生の進捗状況を確認し、状況に合ったフォローアップセミナーを2回程度開講しヒアリングを行い、実際に創業が可能な受講生に対しては、ミラサポなどの施策等を活用して徹底的に個別指導を行い、確実な支援を行うことで事業者の増加を目指す。金融面については、日本政策金融公庫の資金の活用や、地元金融機関の融資相談窓口を紹介するなどのサポートも丁寧に行う。

<経営塾>

- ・ 支援対象：創業を目指す者、創業間もない者
- ・ カリキュラム：体験談、マーケティング、資金計画、創業計画書策定（5回／年）
- ・ 募集方法：チラシ配布及びHP・SNSによる広報、西遠地区内商工会と連携して募集を行う
- ・ 講師：専門家

③事業承継支援

事業承継というと、後継者の育成や税務対策・資金面等課題が多い。そのため、事

業承継を円滑に行うための支援を行うため、個別相談会を年6回開催する。対象者は主に、新居地域及び周辺地域の小規模事業者・後継者・経営幹部とする。具体的な指導内容としては、経営者に必要なリーダーシップ・判断力・将来に対する洞察力・実行力・営業力・経理能力・コミュニケーション能力・論理的思考力など事業承継者に求められる能力を開発することを主眼とする。広報活動としては、巡回指導時の案内のほか、毎月の会報・新聞折込チラシの活用やHPへの掲載をしていく。

また、日本政策金融公庫・静岡県事業引継支援センター・湖西市・湖西市商工会等の関係機関とも連携したセミナーを開催し個別相談に繋げていく。

<個別相談会>

- ・支援対象：事業承継に関心がある経営者又は後継者
- ・カリキュラム：事業実態の把握や課題の抽出、経営者の意向を確認し、専門家によるアドバイスや情報提供を行い、事業承継計画の策定に繋げる
- ・募集方法：チラシ配布及びHP・SNSによる広報
- ・講師：静岡県事業引き継ぎ支援センター他

④DX 支援

DX に関する意識の醸成や基礎知識を習得するための基礎から、実際に DX 化に向けた IT ツールの導入や WEB サイトの構築等の取組みを推進していくためセミナーを開催する。

- ・支援対象：ア. IT の導入が遅れている事業者（1回/年）（10人）
イ. SNS の活用がみられる事業者（1回/年）（10人）
- ・カリキュラム：ア. DX 総論と具体的な活用事例や EC サイトの利用方法等
イ. SNS を活用した集客・販促方法
- ・募集方法：チラシ及び当商工会 HP・SNS にて募集を行う。

7. 計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

<現状>

定期的な巡回指導及び補助金申請支援を通じ、事業計画策定後の適切なフォローアップを実施することができた。

<課題>

事業計画策定事業者に対して、補助金申請ありきで事業計画書策定の意義や重要性が理解されていない、また啓蒙活動も弱い。

(2) 支援に対する考え方

自走化を目指し、経営者自らが当事者意識を持って取組むよう計画の進捗フォローアップすることにより経営者へ内発的動機づけを行い、潜在力の発揮につなげる。

事業計画を策定した全ての事業者を対象とするが、事業計画の進捗状況や事業者の課題等を見極めた上で訪問回数を設定し、フォローアップを行う。

(3) 目標

支援内容	現状	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
事業計画策定者（経営革新・事業承継含む）支援事業者数	35 件	42 件	42 件	47 件	47 件	52 件
事業計画策定者（経営革新・事業承継含む）フォローアップ回数	70 回	126 回	126 回	141 回	141 回	156 回
売上増加者数	4 者	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者
利益率 3%以上増加者数	4 者	5 者	5 者	5 者	5 者	5 者
創業計画策定者支援対象者事業者	3 件	3 件	3 件	3 件	4 件	4 件
創業計画策定者支援対象者事業者フォローアップ回数	15 回	15 回	15 回	15 回	20 回	20 回

(4) 事業内容

- ①事業計画の進捗状況を定期的巡回訪問（事業計画策定者：3回、創業計画策定者：5回）により確認し指導していく。
- ②進捗状況が思わしくない、あるいは事業計画との間に大幅なズレが生じているなど問題が生じたと判断する事業者には、外部専門家などによる指導を仰ぎ、原因究明及びその解消、今後の対応策を検討するなど、フォローアップの頻度等を変更する。
- ③日本政策金融公庫のマル経融資制度の拡充（小規模事業者経営発達支援融資制度）によって、資金繰り改善への提案が出来るようになることから、この制度を積極的に活用し金融面の支援を積極的にしていくと共に制度利用後のフォローも徹底していく。
- ④資金面のほか販路開拓や補助金などの活用など計画遂行のプラスになる情報も提供していく。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

展示、商談会等の催事に関する支援に関しては、県内外で開催される展示会や物産展への出店を促進してきた。しかしコロナ禍による物産展の休止や縮小、出店しても効果が見込めないなどの理由で、出展に前向きな事業者は減少傾向にある。一方で積極的に IT を活用する動きも見られることから、セミナー形式ではなく専門家を活用した個別相談で対応している。

〈課題〉

工業系の事業所を支援する目的で新規事業を立ち上げ、より多くの小規模事業者の需要開拓を図っていく。

(2) 支援に対する考え方

商工会が自前で展示会を開催するのは困難なため、地域信用金庫等の開催する展示会への出展支援を行う。

D Xに向けた取り組みとして、パブリシティの機能を持った商工会がマスコミに新商品や新技術の情報発信をすると共に、各事業者のSNS情報発信を高めるための支援を行う。

また、製造業社の支援を行ための事業を新たに実施し、新たな顧客獲得に積極的な事業者の支援を行う。

(3) 目標

項目	現状	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①パブリシティ・SNS活用事業 参加事業者数	—	5者	5者	5者	5者	5者
売上増加率/社	—	3%	3%	3%	3%	3%
②展示会への出展事業	1社	3社	3社	3社	3社	3社
成約件数/件	0件	1件	1件	1件	2件	2件
③えびす支援事業 登録事業所数	30件	30件	32件	35件	40件	40件
成約件数/件	—	1件	1件	1件	2件	2件

(4) 事業内容

① パブリシティ・SNS活用事業

経営指導員が、巡回指導の中で特色のある商品・技術を持った地元の小規模事業者の情報を掴みデータを管理蓄積していく。そして、パブリシティの機能を持った商工会がマスコミに新商品や新技術の情報発信をし、商工会のホームページやフェイスブック等で情報発信のサポートをすることにより、販路拡大支援の役割を積極的に担っていく。

個社においては、SNSを活用して独自で情報発信するスキルを身に着けるための講習会を開催（年4回程度）する。インスタ映えに代表されるように、SNSの情報発信力を最大限活用するとともに、SNSの問題点、リスク等についてもきめ細かく指導していく。

② 展示会への出展

地域信用金庫等が主催する「ビジネスマッチングフェア（出展数=600社・入場者数=7,500人）」に新居町地域の特産品・産業・技術を積極的に出品しPR強化していく。また、行政・全国連・県連等が企画している国内外を対象とした販路拡大事業に、湖西新居観光協会と連携して特産品等加工品製造販売している小規模事業者に対して出展支援等を行う。この事業には経営指導員も同行し、販売促進と地域特産品のPRに協力して

いく。上記商談会等の情報は、行政・地元金融機関・市内商工団体及び関係支援機関等と結び、新居町商工会が指導員による巡回指導、毎月発行する会報・HP・SNS等で積極的に発信していく。展示会への出展は、新たな需要開拓には有効な手段のため、今回も実施する。

③ えびす支援事業

本地域内の製造業はほとんどが小規模事業者で、かつ下請け企業が大部分を占めている。そのような中、技術力の高さ等をアピールすることや、各企業が自助努力で新規開拓を行うことは難しく、設備の老朽化による受注減・後継者がいない先など、将来的な展望を見い出せないでいる。そこで、「えびす支援事業」を立ち上げ、新たなビジネススタイルを構築するため地元金融機関との協力・連携を図りながら事業を押し進めていく。具体的な事業内容は以下のとおり

- ・販路開拓・受発注確保・業務提携などの支援・紹介、情報の提供
 - ・他企業への機械等の余剰設備・工場等の遊休施設の売却の支援・斡旋、情報の提供
 - ・他企業からの機械等の余剰設備・工場等の遊休施設の購入支援・紹介、情報の提供、等を行い、会員相互の連携を密にし、新しいビジネスモデルの構築を目指す。
- 製造業以外の業種でもマッチングが可能か検討する

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上の為の取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

年2回の監査委員会において、税理士も交えて事業の実施状況・成果の検証を行い、今後の対応策を協議している。それ以外にも、必要とあれば理事会にてその都度評価・見直しの方針を決定している。

〈課題〉

評価結果を受けてPDCAサイクルをまわし改善につなげることが目的であるが、結果が見え難く評価に反映しないことが散見される。

(2) 事業内容

成果・評価・見直しの仕組み

毎年度、本経営発達支援計画に記載の事業の実施状況・成果については、以下の方法によって評価・検証を行っていく。

- ① 新居町商工会理事会において、評価・見直しの方針を決定する。
- ② 湖西市産業振興課長、法定経営指導員、外部有識者（中小企業診断士等）を交えた新居町商工会経営発達支援計画評価検討会を年1回開催し、事業の実施状況・成果を定性目標及び定量目標両面からの評価検証を行い、今後の対応策を協議し見直し案を決定していく。その上で事業の成果・評価・見直し結果については、理事会に報告し承認を受け、今後の事業実施方針等に反映させる。

- ③ 事業の成果・評価・見直し結果を新居町商工会ホームページに公表し、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

URL <http://www.arai-shizuoka.jp/>

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

〈現状〉

静岡県商工会連合会が主催する専門スタッフ研修を始め、外部研修（中小企業大学校等）に積極的に参加し、個人の資質向上を図ってきた。経営革新計画申請や小規模事業者持続化補助金等の高度で専門的な経営指導についても OJT 及び業務日誌により若手職員の能力向上を図ることができた。

〈課題〉

経営指導員個人が有する支援ノウハウや情報を、組織の財産として保有していく体制を構築する。経験と積んだ経営指導員と若手職員間にはスキルに大きな格差があることから、共有した支援ノウハウや高度で専門的な知識の習得を検証する必要がある。

(2) 事業内容

全職員を対象として、各職員に不足している能力を特定した上で、それを補うために研修への参加を促し、職員のスキルアップを図るため、職員人事研修体系に基づき計画的な研修の習得に努める。

静岡県商工会連合会が主催する専門スタッフ研修を始め、外部研修（中小企業大学校等）に積極的に参加していく。研修受講後は研修報告を提出するとともに、若手職員のレベルアップを図るための勉強会を定期的で開催する。ベテランの経営指導員と若手職員の同行による巡回訪問を行い、経営指導の実務の習得を促す。経営革新申請や小規模事業者持続化補助金の申請等の高度で専門的な経営指導についても OJT により若手職員の能力向上を図る。

経営支援経験が十分でない職員を主対象は、対話力向上等のコミュニケーション能力を高める研修を受講（県連合会主催）し、支援の基本姿勢（対話と傾聴）の習得・向上を図る。

事業環境の変化に伴い新たな仕組みとして導入が進む DX 化に対し、地域の事業者の DX 推進への対応に向け、経営指導員及び経営支援員、一般職員の IT スキルを向上させ、ニーズに合わせた相談・指導を可能にするため、6.事業計画策定支援で計画する事業者向けの「DX セミナー」にも積極的に参加する。

定期的ミーティング開催により、情報共有を図ると共に、相談カルテを有効活用し、支援ノウハウや成功事例を共有できる仕組みを構築し、同時に個々の事業者に対する支援状況も共有し、経営指導員個人が有するノウハウや情報を組織の財産として保有していく体制を構築する。

1 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

近隣商工会との定期的な会議・研修及び地域金融機関との連携、専門家派遣事業等により、支援ノウハウ等の情報交換を図ったが、会議では事業報告が主となってしまった。近隣商工会との定期的な会議では、他の商工会支援の情報や支援ノウハウについて情報交換ができるよう改善する。

(事業内容)

①西遠地区商工会の研修会開催

西遠地区商工会（天竜商工会、浜北商工会、奥浜名湖商工会、浜名商工会、湖西市商工会）との定期的な会議（年2回程度）と経営指導等（年1回）を対象とした研修において、各商工会における支援の現状やノウハウについて情報交換を行う。

近隣商工会との情報交換は、支援ノウハウの情報交換において有効な手段であるため、今回も実施する。

②地域金融機関（遠州信用金庫）との情報交換

地域の事業者への支援ノウハウ等を持つ遠州信用金庫と創業セミナーの開催やその後の個別指導を連携して行うことにより、支援ノウハウ等についての情報交換を行う。

地域金融機関（遠州信用金庫）との連携は、支援ノウハウの情報交換が効果的に行えるため、今回も実施する。

③専門家派遣事業

県連合会の専門家派遣事業やミラサポ、静岡県よろず支援拠点等の専門家による指導について、経営指導員等が立ち会うことにより、支援ノウハウを学んでいく。

専門家派遣事業については、支援ノウハウを学ぶ良い機会となるため、今回も実施する。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1 2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

新居町商工会は従来から事業委託を受けている新居町観光協会（令和4年3月解散し一般社団法人湖西・新居観光協会となる）連携し地域経済の活性化のため、冬の特産物の浜名湖産 牡蠣を活用した事業（牡蠣小屋）を開設し、冬の閑散期にほとんど来客の無かった新居弁天に市内外からの誘客を進め冬の風物詩になっている。近年のコロナ禍及び下牡蠣の不良の影響を受けているが、一定の成果をあげている。

地域における関係者間で意識の共有を図るための取組を行うと共に、地域の関係機関等と連携して地域活性化のための各種事業を実施していく。

(2) 事業内容

①地域の関係機関で意識の共有を図るための取組

湖西市の総合計画では、地域経済の活性化を図るため、歴史的資源として存在する新居宿の街並みや歴史拠点施設を活用し、地域住民の意見を聞いて、地域住民と行政が一体となって地域や観光の活性化を図り、訪れる人たちが「湖西市を訪ねてよかった」と感じられるような地域をつくるとしている。この計画の一環として、湖西市・新居町観光協会・湖西市観光協会・NPO 法人新居まちネット・湖西市商工会と共同で運営する浜名湖オンパク事業を立ち上げ開催してきた。オンパク事業で培ったノウハウを活かして今後の地域の方向性や地域の魅力の特性を踏まえた観光振興（にぎわいの創出）等による地域経済の活性化について協議し、地域における関係者間で意識の共有を図る。

②地域の観光資源及び特産品を活用した事業

新居関所を中心とした歴史と観光の町づくりを推進するため、湖西市・(一社)湖西・新居観光協会・浜名湖観光圏との連携をさらに強化していく。また、特産品である牡蠣“プリ丸”（新居町商工会が商標登録取得済）を湖西市内の観光体験施設を中心に「牡蠣小屋事業」を展開して一定の成果をあげているが、更に浜名湖全体の施設等と連携して他の特産品等と共に広く特産品をPRする。

上記事業について誘客においての効果的な手段であったため、今回も実施する。なお、更なる効果を上げるため、以下の内容について改善する。

- ・新たな特産品の開発
- ・ガストロノミーツアーやサイクリングツアーとの融合

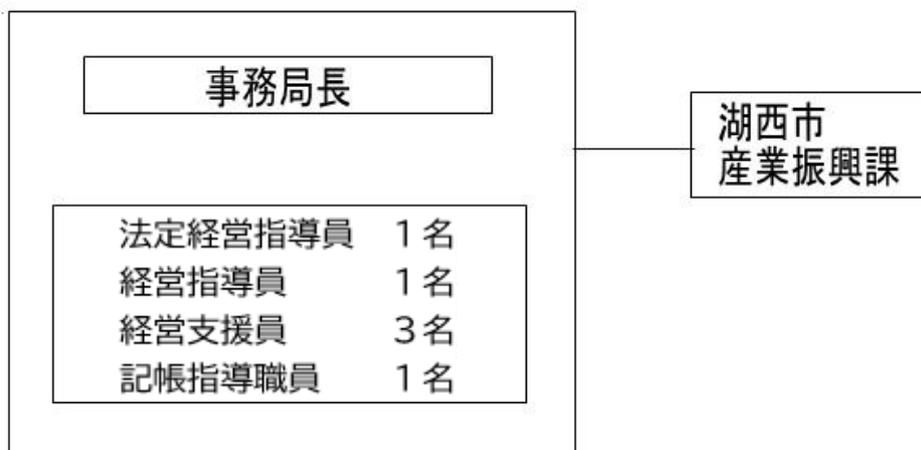
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(令和4年11月現在)

(1) 実施体制(商工会又は商工会議所の経営発達支援事業実施に係る体制/関係市町村の経営発達支援事業実施に係る体制/商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制/経営指導員の関与体制等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①法定経営指導員の氏名、連絡先

氏名 後藤 吉延

住所 新居町商工会 (053-594-0634)

②法定経営指導員による情報の提供及び助言

経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗状況の管理、事業の評価・見直しを行う際の必要な情報の提供等を行う

(3) 商工会/商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会/商工会議所

〒431-0302

静岡県湖西市新居町新居 3380-8

新居町商工会

TEL : 053-594-0634 / FAX : 053-594-5984

E-mail : arai-s@tokai.or.jp

②関係市町村

〒431-0492

静岡県湖西市吉美 3268

湖西市産業部産業振興課

TEL : 053-576-1216 / FAX / 053-576-1115

E-mail : sangyo@city.kosai.lg.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
必要な資金の額	2,600	2,600	2,700	2,700	2,700
専門家派遣費	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100
調査研究費	500	500	500	500	500
セミナー開催費	500	500	500	500	500
広報費	100	100	100	100	100
需要開拓費	500	500	500	500	500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、手数料収入、静岡県補助金、湖西市補助金等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
遠州信用金庫（代表理事 守田 泰男） 〒430-8689 静岡県浜松市中区中沢町 81-18 TEL 053（472）2127 FAX 053（472）2164
連携して実施する事業の内容
創業セミナー 近い将来創業・起業をお考えの方のお手伝いをするセミナーを開催する。 セミナーにおいて、創業初期段階の相談・各種支援制度の紹介・創業資金調達の相談等に対応するとともに、事業計画の策定等の助言を行う実践的な内容とする。
連携して事業を実施する者の役割
①えんしんスタートアップ相談窓口を開設し創業者の相談に応える体制を整えているためセミナー参加者の掘り起し・創業資金の応援等をする役割を担う。
連携体制図等
①